

平成22年 7月30日



平成21年全国消費実態調査

主要耐久消費財に関する結果

総務省は、昨年9月から11月にかけて実施した平成21年全国消費実態調査の結果を今後順次公表します。

今回公表するのは、平成21年10月末日現在の世帯の耐久消費財の保有状況について調査した結果を取りまとめた「主要耐久消費財に関する結果」です。

調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回は11回目の調査です。

調査の対象

全国のすべての世帯（ただし、学生の単身世帯等は除く。）の中から一定の統計上の抽出方法で選定された二人以上の世帯52,404世帯と単身世帯4,402世帯を対象に調査を実施しました。

調査の期間

二人以上の世帯については平成21年9月、10月及び11月の3か月間、単身世帯については10月及び11月の2か月間調査を実施しました。

今後の公表予定

- | | |
|-------------------------------|------------|
| (1) 単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成22年9月 |
| (2) 二人以上の世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果 | : 平成22年12月 |
| (3) 家計資産に関する結果 | : 平成23年3月 |
| (4) 各種係数及び所得分布に関する結果 | : 平成23年10月 |

(連絡先)

統計局統計調査部消費統計課

電話：03-5273-1173(直通)

FAX：03-5273-1495

Eメール：w-kikaku2@soumu.go.jp

ホームページ URL：

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

1 所有数量が多いのは、ルームエアコン、携帯電話

- 主要耐久消費財のうち、二人以上の世帯について、1000世帯当たりの所有数量をみると、ルームエアコン(2,478台)が最も多く、次いで携帯電話(PHSを含む)(2,131台)となっており、これらの耐久消費財は1世帯平均2台以上を所有。
(→「本文」6ページ)

表1 主要耐久消費財の1000世帯当たり所有数量、増減率及び普及率 上位5品目
(二人以上の世帯)

	品 目	所有数量 (台)	増減率 (%)	普及率 (%)
所有数量が多い 耐久消費財	ルームエアコン	2,478	5.6	88.1
	携帯電話(PHSを含む)	2,131	16.9	92.7
	整理だんす(作り付けを除く)	1,790	-4.5	81.1
	洋服だんす(作り付けを除く)	1,494	-7.9	82.2
	自動車	1,414	-2.2	85.5
所有数量の 増加率が高い 耐久消費財	薄型テレビ(プラズマ 液晶 有機ELを含む)	865	652.2	61.9
	食器洗い機	271	41.1	26.9
	温水洗浄便座	883	20.5	68.8
	携帯電話(PHSを含む)	2,131	16.9	92.7
	パソコン	1,157	15.8	75.9
所有数量の 減少率が高い 耐久消費財	カラーテレビ(ブラウン管)	1,326	-38.0	74.9
	太陽熱温水器	63	-31.5	6.2
	ステレオセット又はCD・MDラジオカセット	1,125	-14.3	74.3
	オートバイ・スクーター	177	-12.4	14.8
	じゅうたん(購入価格が5万円以上)	207	-12.3	15.0
普及率が高い 耐久消費財	洗濯機	1,092	0.6	99.5
	電気掃除機	1,375	-3.9	98.8
	冷蔵庫	1,235	-3.1	98.7
	電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	1,032	-0.6	97.5
	携帯電話(PHSを含む)	2,131	16.9	92.7

所有数量：1000世帯当たりの所有数量

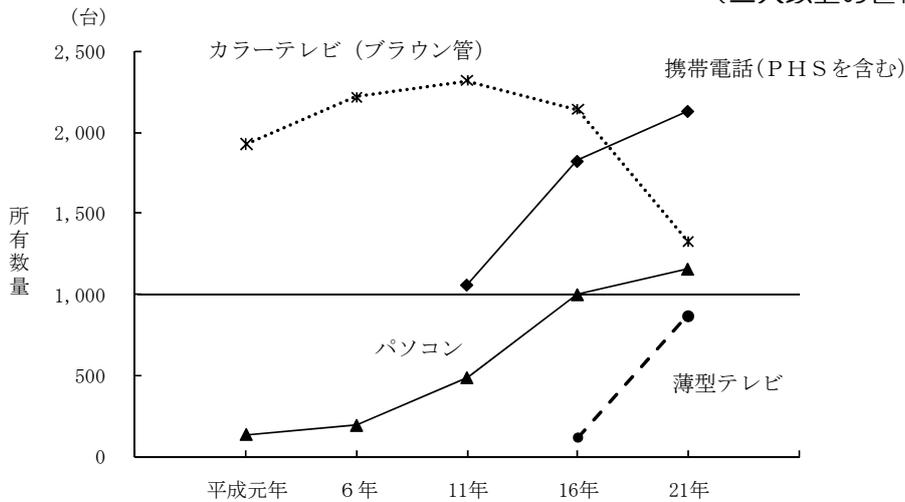
普及率：当該耐久消費財を所有している世帯の割合

増減率：平成16年から21年までの5年間の所有数量の増減の割合

2 携帯電話、パソコン及び薄型テレビの所有数量が増加

- 携帯電話（PHSを含む）、パソコン及びテレビの所有数量をみると、薄型テレビが平成16年の115台から21年には865台と約7.5倍（652.2%）の増加。
携帯電話（PHSを含む）は、平成16年の1,823台から21年には2,131台と16.9%の増加、パソコンは、16年の999台から21年には1,157台と15.8%の増加。
（→「本文」10ページ）

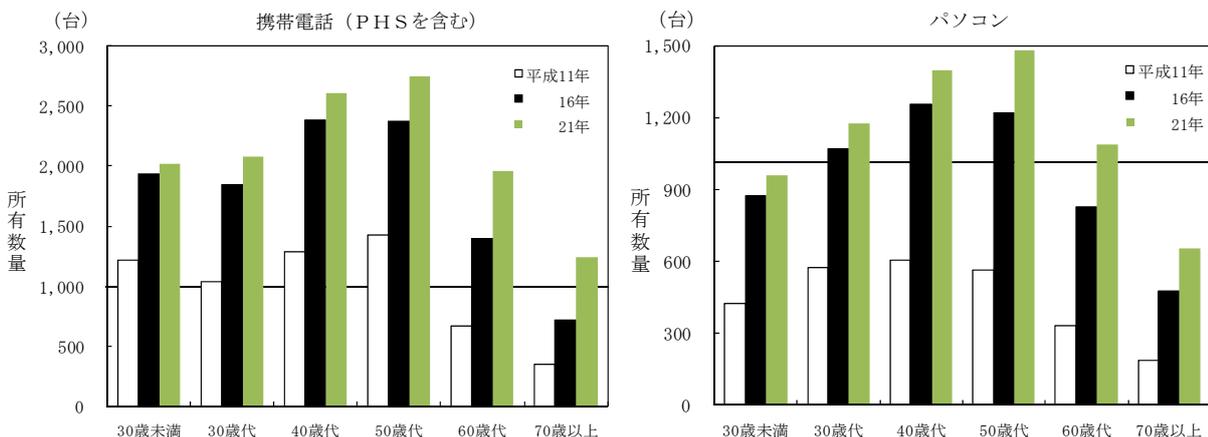
図1 携帯電話、パソコン及びテレビの1000世帯当たり所有数量の推移
（二人以上の世帯）



3 携帯電話及びパソコンの所有数量はすべての年齢階級で増加

- 携帯電話（PHSを含む）及びパソコンについて、世帯主の年齢階級別の所有数量をみると、平成16年に比べ、携帯電話（PHSを含む）及びパソコン共に、すべての年齢階級で増加。特に60歳以上の階級で増加率が高い。
- 携帯電話（PHSを含む）及びパソコンは、共に50歳代の所有数量が最も多い。
（→「本文」15ページ）

図2 世帯主の年齢階級別携帯電話及びパソコンの1000世帯当たり所有数量
（二人以上の世帯）

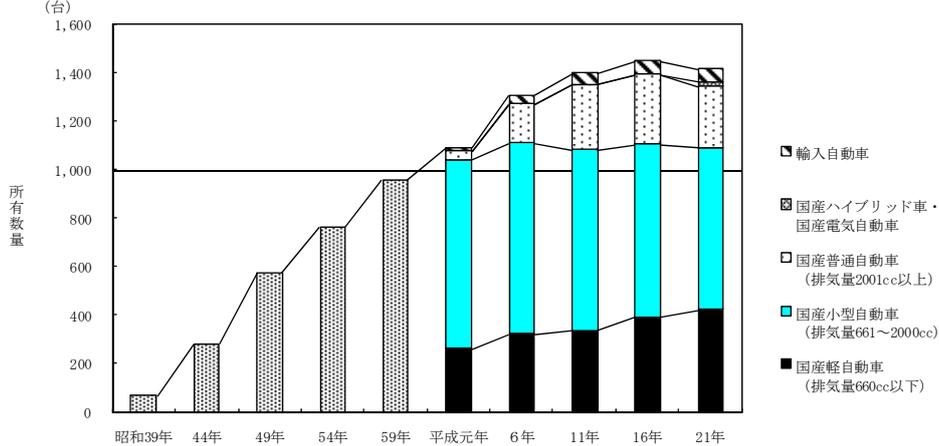


4 自動車の所有数量は調査開始以降初めての減少

●自動車の所有数量は1,414台（普及率85.5%）で、このうち、小型自動車（排気量661～2000cc）が668台と最も多く、新たに調査したハイブリッド車・電気自動車は19台。

平成16年と比べると所有数量は2.2%減少しており、昭和39年に調査項目として以降初めての減少。（→「本文」11ページ）

図3 自動車の1000世帯当たり所有数量の推移（二人以上の世帯）



注1) 昭和39、44年の所有数量は「乗用車」、昭和49～59年は「乗用車」及び「ライトバン」の値
 注2) 昭和49年から沖縄県を調査地域に加えている。

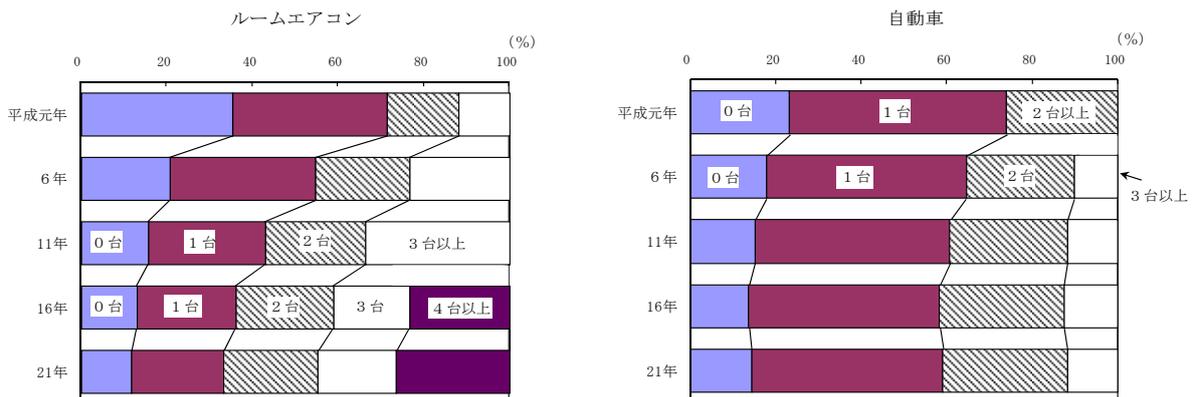
注3) 昭和44年調査以前の調査では、農林漁業を営む世帯は調査の対象から除外していたが、昭和49年調査から世帯主が専ら又は主として農林漁業を営む世帯についてのみ不適格世帯とし、兼業農家は調査の対象とした。昭和59年調査からは、農林漁業を営む世帯を含むすべての世帯を調査の対象としている。

5 ルームエアコンを3台以上所有する世帯の割合が上昇

●所有数量が最も多いルームエアコン（2,478台）について所有数量別世帯割合をみると、平成16年に比べ1台所有世帯、2台所有世帯の割合が低下したのに対し、3台以上所有世帯の割合は上昇。

●自動車は、平成16年に比べ複数台を所有している世帯の割合がわずかながら低下。（→「本文」12ページ）

図4 ルームエアコン及び自動車の所有数量別世帯割合の推移（二人以上の世帯）



6 所有数量が多いのは、若年単身世帯では携帯電話、高齢単身世帯ではルームエアコン

表2 男女別主要耐久消費財の1000世帯当たり所有数量及び普及率
(単身世帯)

●30歳未満の単身世帯(若年単身世帯)の耐久消費財の所有数量を男女別にみると、男性、女性共に携帯電話(PHSを含む)の所有数量が最も多い。
(→「本文」26ページ)

●65歳以上の単身世帯(高齢単身世帯)の耐久消費財の所有数量を男女別にみると、男性、女性共にルームエアコンの所有数量が最も多い。
(→「本文」27ページ)

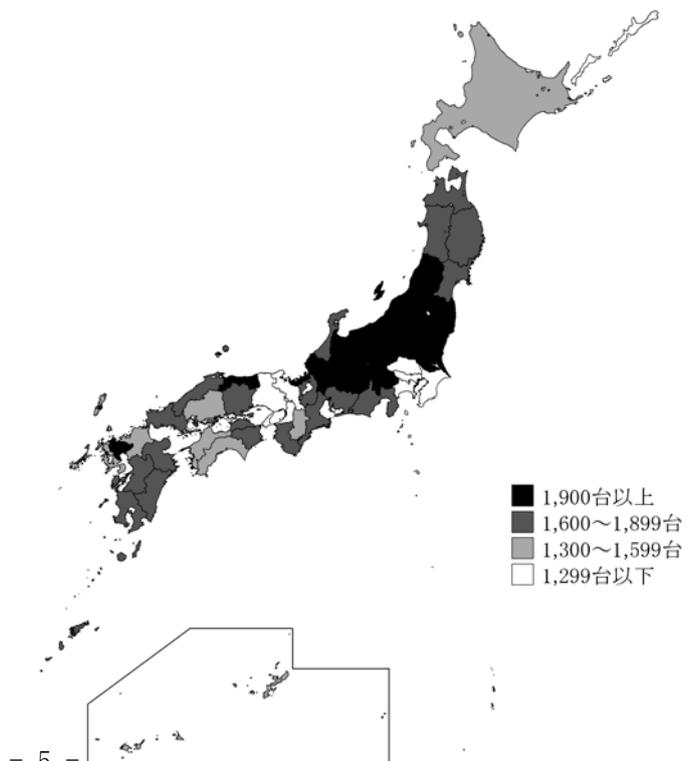
	性別	品目	所有数量(台)	普及率(%)
若年単身世帯	男	携帯電話(PHSを含む)	1,027	94.2
		冷蔵庫	920	91.9
		電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	876	86.7
		パソコン	870	70.8
		洗濯機	834	83.4
	女	携帯電話(PHSを含む)	1,012	94.4
		冷蔵庫	968	96.6
		電子レンジ(電子オープンレンジを含む)	967	94.9
		洗濯機	897	89.4
		電気掃除機	839	82.6
高齢単身世帯	男	ルームエアコン	1,526	75.8
		茶だんす・食器戸棚	1,234	87.4
		電気掃除機	1,162	93.2
		洋服だんす(作り付けを除く)	1,099	77.6
		整理だんす(作り付けを除く)	1,076	67.8
	女	ルームエアコン	1,738	82.0
		茶だんす・食器戸棚	1,445	93.3
		整理だんす(作り付けを除く)	1,344	81.4
		電気掃除機	1,229	97.7
		和だんす(作り付けを除く)	1,226	81.9

7 自動車の所有数量は関東地方の南部及び近畿地方で少ない

●都道府県別に自動車の所有数量をみると、山形県が最も多く、次いで長野県、福井県、栃木県、新潟県、富山県と続いており、関東地方の北部、北陸地方などで所有数量が多い。一方、東京都が最も少なく、次いで大阪府、神奈川県、京都府、兵庫県、埼玉県など関東地方の南部、近畿地方などで所有数量が少ない。(→「本文」23ページ)

図5 都道府県別自動車の1000世帯当たり所有数量(二人以上の世帯)

	順位	都道府県	所有数量(台)	普及率(%)	地域差*
所有数量上位10県	1	山形県	2,118	96.2	149.8
	2	長野県	2,083	96.3	147.3
	3	福井県	2,042	95.2	144.4
	4	栃木県	2,002	97.8	141.6
	4	新潟県	2,002	94.7	141.6
	6	富山県	1,992	96.8	140.9
	7	群馬県	1,986	96.9	140.5
	8	山梨県	1,966	96.8	139.0
	9	岐阜県	1,943	95.1	137.4
	10	佐賀県	1,928	94.3	136.4
所有数量下位10県	38	沖縄県	1,409	87.2	99.6
	38	福岡県	1,408	89.7	99.6
	40	北海道	1,310	87.8	92.6
	41	千葉県	1,240	83.3	87.7
	42	埼玉県	1,216	85.1	86.0
	43	兵庫県	1,199	81.7	84.8
	44	京都府	1,110	81.8	78.5
	45	神奈川県	922	75.3	65.2
	46	大阪府	853	70.4	60.3
	47	東京都	692	60.7	48.9



*:各都道府県の所有数量を全国の所有数量(1,414台)=100として換算